

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13～		担当課室	計画課		課長 松原 裕		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人港湾空港技術研究所法)		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸事業の効率的かつ円滑な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究等を行うために必要な施設整備に要する経費に充当する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	326	132	149	149	230	
		補正予算	366	0	0	0		
		繰越し等	657	73	0	0		
	計	1,349	206	149	149	230		
	執行額	1,349	206	149				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	査読付き論文の発表数		成果実績 編	137	135	154	120	
			達成度 %	110%	108%	128%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	港湾空港技術研究所報告・港湾空港技術研究所資料の刊行		活動実績 (当初見込み) 回	4	4	5	4	
単位当たりコスト	149(百万円/団体)		算出根拠	当初予算/補助団体数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	149	230					
	計	149	230					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・港湾及び空港の防災・環境保全、活力ある経済社会の形成に係わる国民のニーズを踏まえた優先度が高い研究テーマを重点的に実施し、かつ国が実施する施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究等を実施する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・国土交通大臣の指示した第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究等を行うために必要な施設整備に必要な経費に充当するものであり、単位あたりコストの縮減に努め、真に必要な経費に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人の施設整備に必要な経費に充当するものであり、施設整備費補助金以外の手段はない。 ・中期計画に基づく年度計画において、査読付き論文数を成果目標として立て、着実に達成している。 ・中期計画に基づく年度計画において、年4回の港空研報告および資料を刊行することを活動指標として立て、着実にクリアしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>独立行政法人港湾空港技術研究所は、中期計画(5年間)の中で施設整備計画を策定し、計画的な予算執行を行っている。施設整備費の交付に際しても、研究所からの交付申請を受け、施設の整備スケジュールや費用を精査した上で交付決定している。施設整備後には研究所より交付請求を受け、整備された施設の内容が当初の計画通りか確認した上で交付しており、適正に事業が遂行されていると見える。</p> <p>また、発注については契約監視委員会の指摘を踏まえ、平成23年度においても真にやむを得ないものを除き、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	施設の必要性・緊急性を精査し、真に必要な整備に限り交付決定し、適正な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	東日本大震災の教訓を踏まえ、「防災」の観点から、技術基準の策定や施設の設計等を行う上で必要不可欠な施設整備への重点投資を図った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	390	平成23年行政事業レビュー	0362

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国土交通省
149百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発等を、港湾空港技術研究所に行わせる。



【補助】

A.(独)港湾空港技術研究所
149百万円

港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行なうために必要な研究施設等の整備を実施する。



【一般競争入札、随意契約(少額随契)】

B.民間企業等(11団体)
149百万円

研究施設の整備及び研究施設に必要な備品の購入等を行う。

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備、設備改修、機器購入等	149			
計		149	計		0
B.(株)不動テトラ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	製作、組立・据付、プログラム作成業務	28			
物品購入費	装置材料、部品、事務用品	16			
施設管理費	現場管理等	8			
旅費	交通費	0			
計		53	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (独)港湾空港技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行なうために必要な研究施設等の整備を実施。	149	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(11団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)不動テトラ	総合沿岸防災実験施設給排水設備設置その他工事等	53	-	-
2	(株)IHIインフラシステム	大規模波動地盤総合水路造波装置動力盤更新業務等	51	-	-
3	三井造船(株)	多方向不規則波造波装置制御基板設計業務	18	1	99.4
4	雄和工業機械(株)	総合沿岸防災実験施設壁クレーン設置工事	13	1	95.3
5	(株)日立製作所	総合沿岸防災実験施設造波制御装置磁気ディスク増設	8	1	96
6	(株)神奈川産業	総合沿岸防災実験施設空調機設置その他工事	2	4	50.4
7	栄光電設(株)	総合沿岸防災実験施設付帯設備改修工事	2	少額随契	
8	ヨシオカ	総合沿岸防災実験施設間仕切り設置その他工事	1	少額随契	
9	電子工業	大規模波動地盤総合水路造波検定用波高計購入	1	少額随契	
10	(株)ケネック	プロベラ式流速計他購入	1	少額随契	